

京都府営水道ビジョン（第2次）

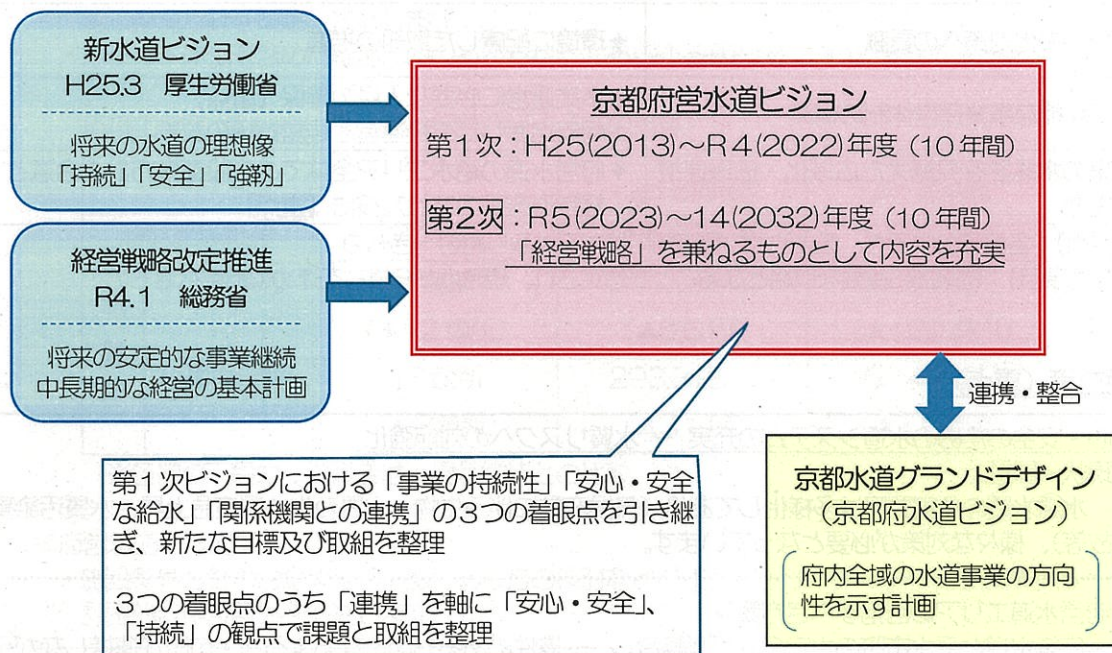
概要版

令和 年 月 京都府 府民環境部

第2次ビジョン策定の趣旨

- 京都府では、府営水道が取り組むべき諸課題の解決に向けた指針として、平成 24（2012）年度に「京都府営水道ビジョン（計画期間：令和4（2022）年度までの10年間）」を策定し、この間、着実に取組を推進してきました。
- しかし水道事業を取り巻く経営環境は全国的に見ても厳しさを増しており、様々な課題に対応し、今後も府営水道を中心とした地域の水道を次世代に継承していくために、今回、第2次ビジョンを策定するものです。

【第2次ビジョンの位置づけ】

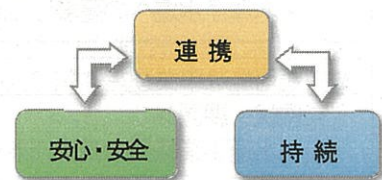


基本理念

『受水市町と共に、安心・安全な水を安定的に供給し続けられる水道事業の構築』

【取組推進時の3つの着眼点】

- 連 携 … 府営水道と受水市町が連携し、取組を推進
安 心・安 全 … 様々なリスクに的確に対応し給水体制を確保
持 続 … 将来にわたり健全かつ安定的な事業運営を継続



(受水市町：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、精華町)

事業目標と取組方策

持続可能で安定的な経営を目指すための「長期目標」及び「計画期間目標」を設定し、具体的な取組を策定します。

また、府営水道と受水市町が抱える課題を全体の課題として捉え、連携して解決を図っていく必要があるため、府営水道単独の取組に加え、府営水道エリア全体の水道事業がどうあるべきかを考え、目指すべき方策として取りまとめます。

事業目標

長期目標	計画期間（10年間）目標
災害等リスクに対応する施設強靱化	◆浄水施設及び管路施設の老朽化対策の推進・耐震化率の向上
安心・安全のための水道システムの充実	◆水質リスクへの対応強化【重点】
危機管理対策の推進強化	◆リスク対策の促進、災害発生時の対応スキル向上、応援受援体制の強化
ICT / IoT 技術の活用	◆ICT / IoT 技術の活用による業務の効率化、省力化【留意項目】
地球温暖化対策への貢献	◆環境に配慮した取組の推進
持続可能な事業運営体制の構築	◆事業運営に必要な人員の確保【重点】 ◆収支均衡した事業運営と経営指標の改善
将来の水需要を見据えた広域化・広域連携の推進	◆府営水道の給水エリア全体での施設整備方針の合意と経営形態等のあり方検討【重点】

【重点】：各目標の中でも、優先的かつ重点的に検討又は取り組むべきもの

【留意項目】：将来的に重要な取組となることが想定され、現時点から検討を進めておくべきもの

取組方策（重点）

■安心・安全のための水道システムの充実 — 水質リスクへの対応強化

<現状・課題>

水源水質の危害要素は多様化しており（気候変動に伴う生物・水質変化や濁度急上昇、水質汚染事故等）、様々な対策が必要となっています。

<府営水道エリアの目指すべき方策>

府営水道と受水市町の水安全計画が整合し、一貫性のあるものとなるよう府・市町が連携しながら策定・見直し検討を進めます。

<府営水道の取組>

- ・浄水場の機能改善や水質測定機器導入等の検討を進めます。
- ・木津浄水場への高度浄水処理導入に向けた取組を進めます。

■持続可能な事業運営体制の構築 — 事業運営に必要な人員の確保

<現状・課題>

水道事業職員の減少、熟練職員の大量退職時期到来による深刻な人材不足に直面しており、緊急時にも対応できる専門人材の育成・確保が急務となっています。

<府営水道エリアの目指すべき方策>

- ・長期的視点に立ち、専門人材を内部で育成し、適切に配置できる組織体制を検討します。
- ・広域連携により、府営水道と受水市町が人材を共有し、活用できる方策を検討します。

<府営水道の取組>

- ・府営水道の組織力強化のため、人材の確保・配置・育成の取組を推進します。
- ・研修の充実や、職員による研究発表機会の活用を図ります。

■将来の水需要を見据えた広域化・広域連携の推進 — 府営水道給水エリア全体での施設整備方針の合意と経営形態等のあり方検討

<現状・課題>

府営水道・受水市町のいずれも、人口減少に伴う水需要の減少や老朽施設の更新需要の増大による料金上昇が見込まれ、人材育成や技術継承等の様々な課題に直面しています。

各事業者において水需要に応じた施設廃止やダウンサイジングを実施していますが、事業者単独での効率化には限界があります。

<府営水道エリアの目指すべき方策>

- ・運転監視システムや事務系システムなど、共同化や管理の一体化により効果が見込める連携事業には躊躇なく取り組みます。
- ・府営水道と受水市町全体の施設整備の方向性を議論し、適切な施設規模と配置について合意のもと、施設整備方針を策定・推進します。
- ・経営の一体化を含めた経営形態のあり方など、あらゆる選択肢について検討を進めます。

広域化シミュレーション（施設統廃合による効果試算）

		施設（浄水場）数	平均給水原価 （40年平均）	収益的支出 （40年累計）
現状施設維持		21箇所	296.9円/m ³	6,811億円
試算※	大規模集約	9箇所 (▲12箇所)	291.3円/m ³ (▲5.6円)	6,682億円 (▲129億円)
	小規模分散	13箇所 (▲8箇所)	293.8円/m ³ (▲3.1円)	6,740億円 (▲71億円)

※各欄の下段カッコ書きは、現状維持との比較

<府営水道の取組>

- ・施設整備方針の合意や経営形態のあり方の検討などが進むようリーダーシップを発揮するとともに、計画的に施設整備を推進します。

ビジョンの進捗管理

◆進捗状況の把握・共有

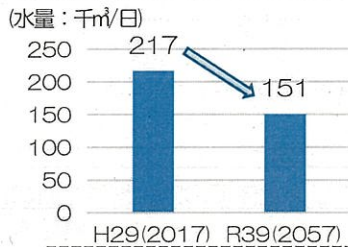
- ・P I（Performance Indicator：水道事業の業務指標）や経営比較分析表等の管理指標により、進捗や経年的変化の動向を確認、公表していきます。
- ・京都府営水道事業経営審議会への報告、検証を毎年実施します。
- ・受水市町の状況把握及び情報共有や、意見交換による連携を強化します。

◆状況変化への柔軟な対応

- ・ビジョンに記載した取組等を固定化せず、情勢の変化に柔軟に対応していきます。

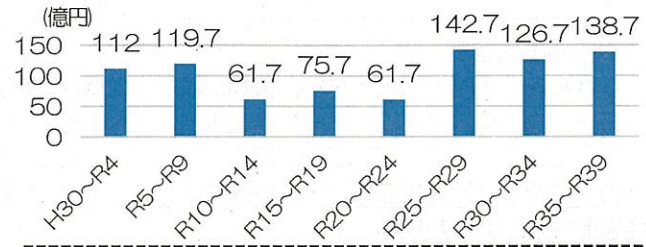
【資料】府営水道を取り巻く現状と将来見通し

・水需要（府営水道エリア全体）



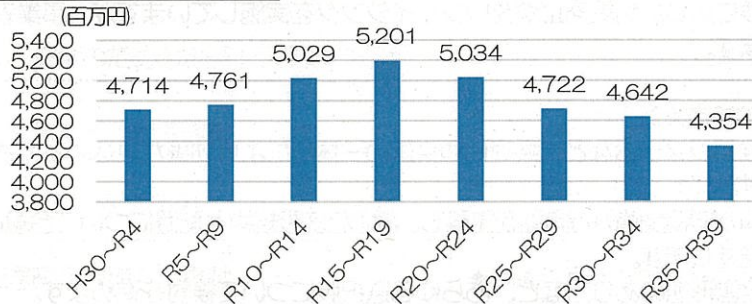
1日最大給水量 約3割減

・更新需要（府営水道単体）



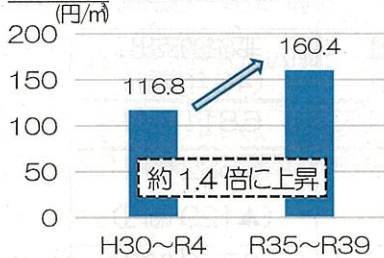
R5年以降の35年間で約730億円（約21億円/年）

・長期的な収益的支出見込み（府営水道単体・5年毎の平均値）



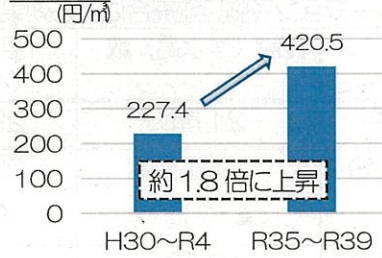
R24年頃まで減価償却費の増加が継続

・給水原価（府営水道単体）



約1.4倍に上昇

・給水原価（府営水道エリア全体）



約1.8倍に上昇

・年齢別職員構成（50歳以上の職員の割合・R元年時点）

府営水道	56%（技術職59%）
全国平均	36%（技術職34%）

熟練職員の大量退職時期が到来

【資料】第1次ビジョン期間（H25～R4年度）の主な取組実績

安心・安全な給水体制の確保

- ▶ 施設の老朽化対策・耐震化
 - ・3浄水場の耐震化完了
 - ・管路の耐震化を、老朽化更新とも整合を図りながら計画的に推進
- ▶ 広域水運用
 - ・3浄水場の接続により、給水区域全域への相互バックアップ可能な仕組みを構築
- ▶ 様々なリスクへの対応
 - ・「水安全計画」に基づく水道水の品質管理

費用負担のあり方、経営改善

- ・段階的な改定を経て、全水系の料金を統一
- ・今後の更新投資に必要な財源を確保していくため、資産維持費を料金に導入
- ・未利用等となっている水源費について、今後受水市町へ負担を求めないこととして整理

府営水道の適正規模

- ・統計的な推計手法による水需要予測の実施
- ・長期的な水需要予測に応じた、府営水道と受水市町の適正な施設規模と配置案の検討